

報道関係各位

2003年2月25日  
株式会社 構造計画研究所

## 日本初の建設統合プロジェクト・マネジメント支援システム CAMES<sup>®</sup>の販売関連サポートを開始

株式会社 構造計画研究所（本社：東京都中野区本町、代表取締役社長：服部 正太、以下：構造計画研究所）による日本型建設統合PM支援システム CAMES（Collaborative AEC Management Enhanced Supports）が、このほど2月末に完成し、販売および関連サポートなどのサービスを開始することとなった。すでに昨年10月末 CAMES に関して大塚商会およびマイクロソフトとの三社アライアンスを発表しており、今回製品が完成したことで、具体的に三社協力のもと販売および関連のサポートを展開していく。

CAMESを開発してきた背景には、国土交通省が進めている建設 CALS/EC に沿って、今後必要となるプロジェクト・マネジメント（PM）やコンストラクション・マネジメント（CM）方式の業務支援などがあり、業界としても必要性が叫ばれてきたことによるものである。

この開発・販売・サポートにおいて、構造計画研究所は、CAMES の開発と販売サポートでのカスタマイズ・ビジネスを行い、大塚商会は、CAMES の販売、コンサルティングならびに構築サービスを担っている。また、マイクロソフトでは、Microsoft Project 2002 などのマイクロソフト製品の技術支援を行っている。

現在、京都大学との共同研究を実施し、株式会社フジタビジネスシステムおよび株式会社ラインテックとの協調関係も取っていて、今後の CAMES バージョンアップの協力体制を確立させていく予定でいる。

これまで三社共同によるアライアンス・プロモーションを実施してきた中で、中堅の建設会社や、土木コンサル、電機工事プラント関連企業、住宅メーカ、不動産企業などから具体的な相談が持ち込まれていて、営業的に対応している状況である。今後も、建設産業におけるプロジェクト・マネジメントのニーズが多くなるとの予測から、PM支援システムの導入がBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）のトリガーとなり、新規ビジネスの開拓になると三社では見ている。

構造計画研究所では、CAMES の初年度の販売本数を1000本程度、3年後10万本までの利用ユーザを期待している。販売価格は、Microsoft Project のオープン価格とほぼ同等の条件で対応することとしている。また、構造計画研究所としては、既存のPM支援システムを利用しているユーザに対してもカスタマイズやアプリケーション開発でも対応するビジネスを、一年目5千万円、三年後3億円規模で期待している。

### 建設業界のPM支援システム利用に関するレポート

建設業界においてPM支援システムを導入するメリットとして、関連工事業者との協力関係が多い工程計画を効率的に行うことができるようになる。また、その進捗管理も情報共有を行いながら効果的に実施できる期待がある。さらに、プロジェクト・マネジメントを数多く実施することで、工程管理や進捗管理などの膨大な知識が蓄積され、新たなプロジェクトでの計画・展開において効率的に実施ができることが上げられている。

米国などでは、すでに部分出来高払いなどを理由にほとんどの建設現場においてPM支援システムを利用しているが、日本の建設業界においては、一括請負制度などのためにシステム導入が遅れてきたところがある。

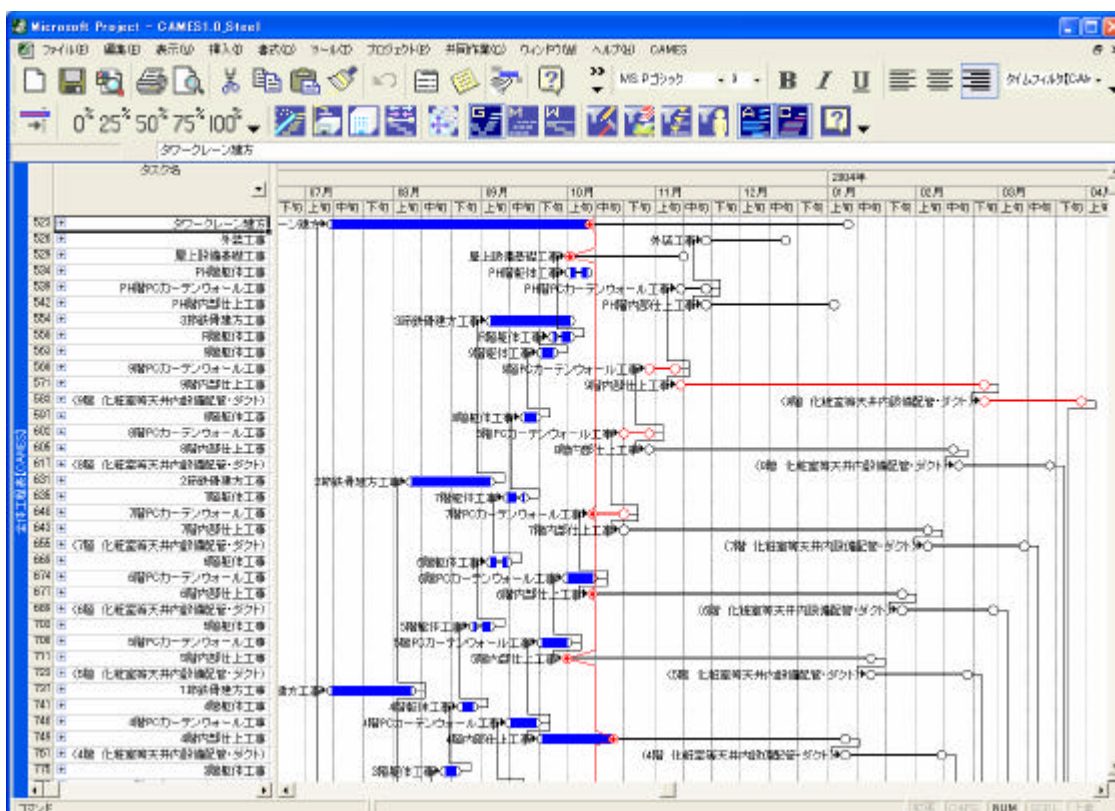
しかし、今後は建設現場での技術者スキルの低下やベテラン不足への対応、業務アカウントビリティの必要性、ドキュメント類のデジタル化対応、関連業者間との情報共有化などを実施する上でも、PM支援システムは必須になってきている状況にある。

## CAMES (Collaborative AEC Management Enhanced Supports) について

CAMES は、全世界で多くの利用実績をもつプロジェクト・マネジメント・ツールである Microsoft Project 2002 をベースとしたアプリケーションで、建設業界における統合的なプロジェクト・マネジメント支援システムとなる。プロジェクトの工程管理を中心に、リソース管理、ドキュメント管理、進捗管理などのマネジメントをサポートする。

これまでの建設業界におけるプロジェクト・マネジメント・ツールは、日本独自の文化に馴染みにくく、国内で利用が進まなかった。CAMES はこのような問題を解決するために、日本独自の工程計画や工程図表の描き方、リソース管理、ドキュメント管理機能、進捗管理などを機能として取り入れてきた。また、Microsoft Project 2002 Server を中心とするインターネットを利用した情報共有も可能としており、建設業界に携わる施主・設計事務所・施工業者・協力業者など多くの関係者が、インターネットを利用して協調作業（コラボレーション）を行うことにより、作業精度の向上（品質の向上）・作業の軽減だけでなく、リソース情報、進捗情報を共有することによるコスト管理を可能とする。

## CAMES の画面イメージ



## 今後予定されているセミナー日程 (2003年2月25日現在)

2003年2月28日	プライベート・セミナー	場所：構造計画研究所
2003年4月11日	プライベート・セミナー	場所：マイクロソフト
2003年4月11日	プライベート・セミナー	場所：大塚商会（大阪）
2003年4月16日	プライベート・セミナー	場所：大塚商会（東京）

詳細は、<http://www.kke.co.jp/comes/> 参照

本件に関するお問い合わせは下記へお願い致します。			
	製品・販売・アライアンスについて		ニュースリリースについて
担当者	株式会社構造計画研究所 建築マネジメント開発グループ 高本	株式会社構造計画研究所 エンジニアリング営業部 相澤	株式会社構造計画研究所 コーポレートコミュニケーション&マーケティング部 藤島・栗本
TEL	03-5342-1270(直)	03-5342-1136(直)	03-5342-1100(代) 03-5342-1141(直)
FAX	03-5342-1271(直)	03-5342-1236(直)	03-5342-1200(代) 03-5342-1241(直)
e-mail	comes@kke.co.jp	comes@kke.co.jp	kkeinfo@kke.co.jp
住所	〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13 日本ビルヂング会館内	〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3 本所新館	〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3 本所新館
H.P.	<a href="http://www.kke.co.jp/comes/">http://www.kke.co.jp/comes/</a>		<a href="http://www.kke.co.jp">http://www.kke.co.jp</a>

#### 構造計画研究所について

1959年創立。独立系の総合エンジニアリング・シンクタンク企業。現在、ネットワーク、マルチメディア、情報通信、移動体通信分野から建設、製造分野に至るまでの広範かつ最新のIT技術を駆使したソフトウェア開発ならびにソフトウェアプロダクトを提供。また、OR・シミュレーション手法を用いた工学・製造分野におけるコンサルティングサービスやマーケティング分野におけるコンサルティングサービスも行っています。さらに、建設・環境分野における数値解析コンサルティングサービスや建築・構造設計分野でも強みを発揮しており、様々な業界に対し、多様なソリューションを提供しています。

構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。

その他の企業名および製品名には各社の商標または登録商標のものもあります。